



平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 9 日

上場会社名 クロスプラス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 山本 大寛 (TEL) 052(532)2211
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	56,897	1.7	△1,148	—	△1,057	—	△744	—
23 年 1 月期第 3 四半期	55,943	0.5	△1,373	—	△1,139	—	△1,022	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	△101.67	— —
23 年 1 月期第 3 四半期	△139.66	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	39,234	17,936	45.2	2,425.55
23 年 1 月期	39,907	19,057	47.1	2,566.05

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 17,749 百万円 23 年 1 月期 18,778 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	— —	20.00	— —	20.00	40.00
24 年 1 月期	— —	20.00	— —	— —	— —
24 年 1 月期(予想)	— —	— —	— —	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	81,500	1.4	500	390.2	600	74.7	100	—	13.67	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期3Q	7,718,800株	23年1月期	7,718,800株
24年1月期3Q	400,930株	23年1月期	400,930株
24年1月期3Q	7,317,870株	23年1月期3Q	7,317,907株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の著しい悪化から、緩やかな回復の兆しが見られたものの、海外景気の下振れリスクに加え、急激な円高による企業収益の悪化が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況となっております。

当アパレル業界では、震災直後に個人消費が急速に落ち込むなど厳しい状況で推移しましたが、震災後の自粛ムードからは脱しており、衣料品に対する購買意欲は持ち直しつつあります。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、変化する小売市場に対応するため、得意先との協業による売場提案型のトータルコーディネート販売の強化を図るとともに、販売・生産・物流の効率化に取り組んでまいりました。SPAグループでは、震災直後に落ち込んだ直営店舗の売上回復に努めるとともに、経費圧縮をはじめ収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、厳しい環境にありましたが、売上高は568億97百万円（前年同期比1.7%増）と増加しました。

これは、SPAグループでは、渋谷109系SPA事業での震災後に落ち込んだ店舗売上の回復の遅れとキャリア&ミセス系SPA事業での前年からの不採算店舗の撤退により減収となったものの、製造卸売グループで売場提案型のトータルコーディネート販売の強化により、量販店や専門店向けの大手得意先への売上が順調に推移したことにより増収となりました。

営業損益は11億48百万円の損失（前年同期は13億73百万円の営業損失）と前年比で改善しました。

これは、製造卸売グループで、実需期に秋物商品が好調に推移し、売上総利益が144億97百万円（前年同期比4.7%減）と前年同水準までには至らなかったものの、震災後の著しい落ち込みからは回復したことに加え、販売費及び一般管理費を156億45百万円（前年同期比5.7%減）に削減したことにより増益となりました。

経常損益は10億57百万円の損失（前年同期は11億39百万円の経常損失）となりました。

これは、受取配当金などの営業外収益が1億54百万円（前年同期比40.0%減）となり、為替差損などの営業外費用が64百万円（前年同期比156.4%増）となったことにより減損となりました。

四半期純損益は7億44百万円の四半期純損失（前年同期は10億22百万円の四半期純損失）となりました。

これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額94百万円、災害による損失31百万円などの特別損失の計上2億40百万円（前年同期は2億8百万円の特別損失）などにより、税金等調整前四半期純損失が12億97百万円（前年同期は13億35百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、法人税等調整額が4億60百万円のマイナス（前年同期は3億5百万円のマイナス）となったこと等により減損となりました。

販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前年同期比（%）	
製造卸売 グループ	量販店	24,643	△0.6	
	専門店	16,388	+8.3	
	無店舗	4,283	+4.9	
	百貨店	935	+17.6	
	その他	1,284	+19.0	
	製造卸売グループ合計		47,535	+3.6
SPA グループ	渋谷109系	直営店	5,108	△12.1
	SPA事業	その他	965	+30.7
	小計		6,074	△7.3
	キャリア&ミセス系	直営店	2,339	△8.7
	SPA事業	その他	1,109	△8.3
	小計		3,448	△8.6
SPAグループ合計		9,523	△7.7	
消去		△161	—	
合計		56,897	+1.7	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、392億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円の減少となりました。

流動資産は270億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、商品が20億99百万円増加したものの現金及び預金が33億54百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億12百万円減少したことによります。

固定資産は121億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が3億70百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は212億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円の増加となりました。

流動負債は、190億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億1百万円減少したものの、短期借入金が8億円増加したことによります。

固定負債は22億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が2億21百万円増加し、第1四半期連結会計期間より新たに資産除去債務を1億75百万円計上したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、179億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金が10億37百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億24百万円減少し、22億25百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、35億20百万円(前年同期は使用した資金24億98百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が12億97百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失13億35百万円)となり、たな卸資産の増加が20億86百万円(前年同期は20億46百万円の増加)、仕入債務の減少が6億円(前年同期は5億85百万円の減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億27百万円(前年同期は使用した資金4億14百万円)となりました。これは、貸付けによる支出3億円(前年同期は貸付けによる支出はなし)、有形固定資産の取得による支出1億97百万円(前年同期は2億9百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億26百万円(前年同期は使用した資金7億円)となりました。これは、配当金の支払が2億90百万円(前年同期は2億89百万円)、長期借入金の返済による支出が1億82百万円(前年同期は2億11百万円)となったものの、短期借入金の増加が8億円(前年同期は短期借入金の減少2億円)となり、長期借入れによる収入が4億円(前年同期は長期借入れによる収入はなし)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年7月29日公表の業績予想の修正に関するお知らせの通りであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ17百万円、税金等調整前四半期純損失は112百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は184百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512	5,866
受取手形及び売掛金	16,243	16,655
電子記録債権	608	—
商品	6,154	4,055
貯蔵品	29	42
その他	1,528	774
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	27,061	27,379
固定資産		
有形固定資産	6,062	6,137
無形固定資産		
のれん	197	343
その他	710	934
無形固定資産合計	907	1,277
投資その他の資産	5,203	5,111
固定資産合計	12,173	12,527
資産合計	39,234	39,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,193	14,794
短期借入金	2,400	1,600
1年内返済予定の長期借入金	160	164
未払法人税等	74	151
賞与引当金	273	93
返品調整引当金	102	101
ポイント引当金	61	67
資産除去債務	3	—
その他	1,793	2,001
流動負債合計	19,062	18,974
固定負債		
長期借入金	440	219
退職給付引当金	1,177	1,220
役員退職慰労引当金	355	338
資産除去債務	175	—
その他	86	97
固定負債合計	2,235	1,875
負債合計	21,298	20,849

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,126	15,163
自己株式	△532	△532
株主資本合計	17,546	18,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	268
繰延ヘッジ損益	2	△30
為替換算調整勘定	△47	△42
評価・換算差額等合計	203	194
少数株主持分	186	279
純資産合計	17,936	19,057
負債純資産合計	39,234	39,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	55,943	56,897
売上原価	40,727	42,399
売上総利益	15,215	14,498
返品調整引当金戻入額	84	101
返品調整引当金繰入額	89	102
差引売上総利益	15,210	14,497
販売費及び一般管理費	16,583	15,645
営業損失(△)	△1,373	△1,148
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	47	47
為替差益	69	—
業務受託料	—	51
その他	134	47
営業外収益合計	258	154
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	—	37
貸貸収入原価	9	—
その他	2	15
営業外費用合計	25	64
経常損失(△)	△1,139	△1,057
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
減損損失	11	20
投資有価証券評価損	86	—
災害による損失	—	31
事業整理損失引当金繰入額	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
その他	66	93
特別損失合計	208	240
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,335	△1,297
法人税、住民税及び事業税	40	80
法人税等調整額	△346	△541
法人税等合計	△305	△460
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△836
少数株主損失(△)	△7	△92
四半期純損失(△)	△1,022	△744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,335	△1,297
減価償却費	633	569
減損損失	11	20
のれん償却額	320	146
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	180
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	44	—
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	12	11
投資有価証券評価損益(△は益)	86	—
災害損失	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	1,172	△197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,046	△2,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△585	△600
その他	△691	△205
小計	△2,295	△3,388
利息及び配当金の受取額	55	53
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196	△144
災害損失の支払額	—	△29
その他	△48	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△209	△197
差入保証金の差入による支出	△40	△60
差入保証金の回収による収入	66	91
貸付けによる支出	—	△300
その他	△130	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	800
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△211	△182
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△289	△290
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,628	△3,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,356	2,225

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。